

中国対外貿易先行突出型成長の矛盾と選択

国家計画委員会経済研究所 王 岳 平 著

片 岡 幸 雄 訳

一 国民経済の高度成長と輸出拡大，先行突出型貿易の要請

改革以来，中国の対外貿易は国民経済の成長をリードし，この時期の経済成長の重要な推動力をなしてきた。1979～93年の15年間の GDP の成長に対する輸出の貢献度は18.4%に達し，貿易依存度（輸出入総額/GDP）は1978年の9.89%から1993年の35.92%に上昇し，26.03%も上がった。このため，生産構造の変化と技術水準の向上につれて，中国の輸出構造は第一段階の改善をみた。まず，1981年から第一次産品に取ってかわって，製品が輸出の主導的な地位を占めるようになった。

第2に，80年代中後期から，産業構造の高度化の水準を示す機械および運輸設備の輸出総額に占める比率が上昇し始め，1987年の4.4%から1993年の16.7%に急速に上昇した。

90年代に入ってから，中国の経済成長は工業化の中後期の重化学工業化およびその高度加工への転換の段階に入った。世界の各国工業化の過程から見ると，これは高度成長の段階といえ，中国は向こう15年間も改革以来の年平均経済成長率逡増の中での9%の成長率を保つことができよう。しかも，“ガット復帰”以後，さらに主体的，積極的に国際分業に参加し，国内市場ももっと対外開放をしいかざるをえないことになる。かくて，国際競争と比較利益原則に則って，産業構造を調整していかなければならない。また，今後の経済成長のエンジンとして，輸出入もこれまでの15年間に匹敵するか，あるいはそれよりもやや高めの成長を保持していかななくてはならない。そうしなければ，全体としての高度経済成長を実現していくことはできまい。

二 先行突出型輸出成長の当面する矛盾

90年代後半から、次の世紀の初めにかけて、我国の輸出の急速な成長には、有利条件がある。予測によると、90年代の中後期は、世界経済の成長はそれほど高くない。先進国、東欧諸国とラテン・アメリカ諸国は停滞から回復に転じ、中国が身をおくアジア・太平洋地域は世界経済の成長の中心になるとみられ、中国には地域的に地の利がある。ウルグァイ・ラウンド交渉の成功は世界貿易の自由化の礎石としての世界的な多角貿易体制の活力をよみがえらせるという意味の歴史的協議であった。これによって、世界貿易の安定的成長のために、すぐれた国際貿易環境をつくり出し、世界の経済成長に一定の促進的役割を果たすことになろう。各国は技術革新のための投資を拡大し、高度科学技術産業化はすでに世界的潮流となっており、先進国の高度の新科学技術産業の比率は引きつづき上昇をたどり、今後15年間も世界的な産業構造の調整と改造の時期になろう。中国の輸出の拡大のためにはかなり大きな競争の空間を提供することになる。

また、中国は高度成長の段階にあり、重化学工業の生産規模と水準の向上は、輸出規模と構造を新しい段階に乗せることになろう。東部と西部の発展水準が異なるため、伝統的な軽工業、紡績・紡織品の輸出はまだ競争力を持ちつづける。以上の点は中国の輸出の拡大にすぐれたチャンスと条件を与える。しかし、今後15年の間に、中国は発展途上国から先進国への転換の過程にあり、この中で産業構造は内向きの封鎖型経済から、開放的経済に転換し、生産要素の比較優位と産業構造もそれにしたがって相当変化してこよう。輸出先行突出型成長をはかっていく場合、以下のような矛盾が生じてこよう。

1 高い貿易依存度と低い国際競争力との矛盾

第二次世界対戦後、世界の需要構造は不断に変化し、食料、原材料、燃料等第一次産品の需要のウェイトは下がり、製品のウェイトが上昇していった。したがって、一国経済の国際競争力は主として、技術の内容が高く、付加価値や生産性上昇率が高い電子、機械と運輸設備等の産業の対外貿易における地位の上昇を意味するということであった。我国の貿易依存度

は、Chenery, H. B and Kubo. Y などの大国の平均的なモデルの560～1,120ドル段階水準よりも高い。我国の生産構造の中で、重工業生産の工業生産に占める比率は52.8%, 国民経済の中に占める製造業の比率も36%前後であり、一般の発展途上国の比率よりも高い。しかし輸出構造からみ

表1 中国の業種別対外競争力係数表

| | 1990, 94 年平均 | 1994年 1～6月 | | 1990, 94 年平均 | 1994年 1～6月 |
|---------------|-----------------|---------------|------------------|-----------------|---------------|
| 食品および生体動物 | 0.45 | 0.56 | 非金属鉱物製品 | 0.43 | 0.38 |
| 飲料およびタバコ類 | 0.59 | 0.82 | 鉄鋼 | -0.58 | -0.77 |
| 飲料 | 0.74 | 0.75 | 有色金属 | -0.05 | -0.11 |
| 葉タバコおよび製品 | 0.50 | 0.86 | 金属製品 | 0.41 | 0.37 |
| 非食用原料 | -0.14 | -0.21 | 機械および運輸設備 | -0.49 | -0.47 |
| 石炭, コークスおよび煉炭 | 0.87 | 0.93 | 動力機械および設備 | -0.66 | -0.59 |
| 石油および石油製品等 | 0.20 | -0.22 | 特殊工業および設備 | -0.86 | -0.90 |
| 動植物油脂および蠟 | -0.58 | -0.43 | 金属加工機械 | -0.66 | -0.83 |
| 化学製品および関連製品 | -0.31 | -0.33 | 一般機械設備および部品 | -0.53 | -0.52 |
| 有機化学製品 | -0.12 | -0.08 | 事務用機械および自動設備 | -0.15 | 0.09 |
| 無機化学製品 | 0.59 | 0.58 | 電信および録音設備 | -0.06 | -0.09 |
| 染料, 鞣剤等 | 0.01 | -0.18 | 電力機械および電気部品 | -0.22 | -0.19 |
| 医薬品 | 0.32 | 0.42 | 陸上車両 | -0.49 | -0.52 |
| 精油, 香料等 | 0.37 | 0.16 | その他運輸設備 | -0.75 | -0.76 |
| 肥料 | -0.95 | -0.92 | 雑項目製品 | 0.74 | 0.76 |
| 下級プラスチック | 0.04 | -0.91 | プレハブ住宅 | 0.49 | 0.61 |
| 中上級プラスチック | -0.68 | -0.66 | 家具および部品 | 0.75 | 0.87 |
| その他化学原料および製品 | -0.30 | -0.27 | 旅行用品, バッグ | 0.96 | 0.95 |
| 原料としての製品 | 0.02 | -0.14 | アパレルおよび装身付属品 | 0.99 | 1.00 |
| 皮革および製品等 | -0.50 | -0.66 | 靴 | 0.94 | 0.90 |
| ゴム製品 | 0.43 | 0.26 | 特殊用, 科学用および制御機器 | -0.56 | -0.51 |
| コルクおよび木製品 | -0.30 | -0.25 | 撮影用, 光学用機器および時計類 | 0.21 | 0.20 |
| 紙, ボール紙および製品 | -0.50 | -0.57 | 雑項目製品 | 0.61 | 0.67 |
| 紡績・紡織品および製品等 | 0.29 | 0.13 | | | |

出所: 『対外経済貿易統計年鑑』(1991年版), 『海関統計』(1994年6月号)より作成。

注: 対外競争力係数 = (輸出 - 輸入) / 輸出入, 1994年の数値は1～6月のものによる。

ると、国際競争力のある生産性水準をもち、需要弾力性の比較的高い機械及び運輸設備の比率は15.6%、化学品、冶金製品など重化学工業品を加えても27%程度で、大国の平均モデルの560～1,120ドルという段階にある国の34.1%の水準よりもはるかに低く、日本の1955～72年の60.4%よりもずっと低い。

表1は我国各産業の国際競争力係数を表わしている。もし輸出が輸入より大きい場合には国際競争力係数は正となり、この産業は一定の国際競争力を持っていることを表わしている。反対の場合には、国際競争力係数は負となり、この産業の国際競争力が弱いことを示している。経済成長の変動の影響を取り除くために、1990と1994年上半期の平均値を基準としてみると、我国の産業の国際競争力が強い（競争係数 >0.5 ）のはアパレル、旅行用およびハンドバック、石炭、シューズ類、家具、飲料、煙草、プレハブ住宅、無機化学品、食料等である。競争力がまずまず（競争力係数 $0 \sim 0.5$ ）のものは医薬品、非金属鉱物製品、金属製品、ゴム製品、時計類、紡織品、低級プラスチック製品などである。競争力が弱い（競争力係数 $-0.5 \sim 0$ ）のは、電信設備および音声録音設備、電力機械、電気部品、コルク製品、有機化学品やその他化学品などである。競争力が極めて低い（競争力係数 -0.5 以下）のは特殊工業・設備、工作機械、動力機械・設備、一般機械、自動車用・特殊用・科学用および制御計器、非低級プラスチック、鉄鋼などである。このことから、我国のもので競争力が強いものと比較的競争力のあるものはほとんどすべてが資源集約型か労働集約型製品で、技術集約的で加工度の高い製品は極めて競争力が弱いことがみてとれる。

2 生産能力規模大、需要の弾力性小、付加価値の低い比較優位製品

上述のことから、我国の労働力と資源の優位を発揮させることによって、資金と技術の制約を克服することができる比較優位の製品は、主として軽工業製品、紡績・紡織品、労働集約型の金属製品と機械だとわかる。しかしその大部分の製品は需要の弾力性が小さく、その上に我国製品の多くはランクが低い。またデザインや設計も旧く、値段も非常に低い。また、付

表2 中国の輸出入商品単価比較

(単位: 千ドル)

| 品 目 | 1993年, 94年上半期の平均 | | | |
|------------------------|------------------|---------|-----------|-----------|
| | 単位 | 輸 出 | 輸 入 | 輸入/輸出 (%) |
| 紙・ボール紙 | 万トン | 6834.41 | 4935.14 | 72.21 |
| 綿織物(機械製) | 万メートル | 6.57 | 9.46 | 143.88 |
| プラスチック製品 | トン | 1.47 | 1.97 | 134.31 |
| ビレット, 粗鍛造品 | 万トン | 2582.85 | 2268.95 | 87.85 |
| 鋼材 | 万トン | 4685.78 | 3806.36 | 81.23 |
| アルミニウム | トン | 1.81 | 1.87 | 198.09 |
| 未鍛造アルミニウム, アルミニウム合金 | トン | 1.12 | 1.09 | 97.60 |
| アルミニウム材 | トン | 1.73 | 2.40 | 139.08 |
| 工業用ミシン | 万台 | 939.78 | 9187.84 | 977.66 |
| 金属加工機械 | 万台 | 1025.32 | 128130.66 | 12496.65 |
| ラジオ, ビデオ, ステ レオ・コンポ | 万台 | 134.63 | 233.35 | 173.33 |
| テレビ | 万台 | 701.14 | 3191.24 | 455.15 |
| カラーテレビ | 万台 | 220.41 | 6405.43 | 524.86 |
| 自動車, ジャシー | 台 | 12.23 | 13.71 | 112.11 |

出所: 『海関統計』, 1994年6月号。

加価値も極めて低い。表2は1993年と94年上半期のいくつかの商品の輸出入平均単価を算定したものであるが、比較すれば問題がはっきりとする。

表2からみると、我国が比較優位にあり、輸出を主導している商品の機械製綿織物の2つの時期の平均輸入価格は輸出価格の1.4倍である。輸出潜在能力のあるラジオ、ビデオ、ステレオ・コンポの2つの時期の平均輸入価格は平均輸出価格の1.7倍である。カラー・テレビの場合は5.2倍に達する。輸入を主導している機械設備と十分輸出できる労働集約型設備・機械の価格格差は、実に驚くべきほどのものになっている。例えば、工業用ミシンの一台の輸入価格は輸出価格の9.8倍、金属加工機械一台の平均輸入価格は輸出価格の125倍となっている。

上述のことからみると、我国の輸出は基本的には低価格によって推進さ

れているといえる。しかし、今日の国際市場における商品の競争は単にコストの競争というだけではなく、主として技術、デザイン、情報の競争ということになっており、低価格が決して競争力が強いということだということではない。

また、我国の輸出企業の改革と輸出に対する有効な管理を実行しなければ、上に述べてきたような我国の比較優位の製品の輸出は、交易条件がさらに悪化の趨勢をたどることがあろう。

先ず、この後の時期世界の産業構造の重点は技術・知識集約型産業に移り、資源・労働集約型商品の交易条件と需要の弾力性は相対的に悪化しよう。

第二に、需要の弾力性が低いというこの条件の下において、供給の弾力性は逆に高くなるという傾向が出てくる節がある。先ず国内の供給からみて、我国の各省の産業構造と輸出構造は同一の方向に動き、水準が接近する。いずれも中低位ランクのものが主となる。いくつかの低いランクの製品は、すでに世界市場の相当額を占め、輸出規模も大きい。したがって、輸入国の輸入割当制限に触れることが出てくるし、甚だしい場合にはダンピングの指弾をうけることになる。また、縦しんば輸入割当制限に触れるということがなかったとしても、各省はどんどん輸出するようになり、過当競争が生じて、輸出は増えても収入が増えるということにはならないといった事態が出てこよう。国際的な供給の面からみると、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、パキスタンなどの発展途上国が、中国よりも安い労働力を利用して比較優位部門を打ち立て、すでに我国の伝統的な輸出商品の強力な競争相手となってきている。我国の伝統的輸出市場では、安売り競争の局面が広がってこよう。

3 輸出主導製品および重化学工業化の動向と人口比からみた乏しい資源の間の矛盾

1992年における我国の輸出額1億ドル以上の104種類の輸出商品の中で、純資源タイプに分類される農産品、鉱産品が28種類、資源集約型と特徴づ

けられる製品(該当物質使用率70%以上)が20種類、合わせて48種類あり、全体の46%を占めている。労働集約型と特徴づけられる製品(該当生産額のうち生きた労働投入率8%以上)は36種類である。我国が上述のような生産物の輸出の増大に力を入れ、石油を基本エネルギーとすると、鉄鋼を基本的原材料とする重化学工業化を推し進めていくことは、資源の制約に直面することになる。

鉄鋼を例にとって、我国の鉄鋼の生産を日本の高度経済成長期1955~70年の鉄鋼の需要弾力性係数1.1によって推計すれば、2010年の我国のそれは3億5,800万トン(1990~2010年のGDPの年平均成長率を8%として計算する)、1トンの鉄鋼の生産に2トンの鉄鉱を要するとして、合計で7億トン余りの鉄鉱が必要となる。現在我国の鉄鉱石生産量は2億トン余りにしかすぎず、2010年に4億トンにまでにすることは大変難しい。現在世界の鉄鉱石の生産量は9億トンぐらいであるが、そのうち貿易取引されているのは3億トン余りにすぎない。原油の方は推計によると、2010年の原油需要量は3億トン前後とされており、国内で供給できるのは1億4,000万トンぐらいにすぎず、この場合には1億4,000万~1億7,000万トンの原油を輸入しなければならないということになる。現在世界で原油の輸入量が1億トンを超えている国はアメリカと日本だけである。食糧、綿花にも同様の問題が存在している。

資源の制約は我国の工業化過程に3つの影響を与える。

- (1) 我国はこれまでは第一次産品を輸出してきたが、これからは輸入が主となることになる。そうなると、世界の第一次産品市場の供給バランスの状況が変わってくる。日本と“四つの小龍”(韓国、香港、台湾、シンガポール)経済の高度成長期に基礎となっていた供給が需要よりも大きいといった世界の第一次産品市場の構造は逆転し、第一次産品価格の軟調の状況は改まることになる。このことによって我国の工業化過程が必ず制約を受けるとは明言しにくい、我国工業化過程の費用曲線を上方にシフトさせることになる。

- (2) 第一次産品輸入の拡大、工業化過程を加速し、先進国との経済格差を縮めるために進められる大規模技術設備の導入は、外貨問題を引き起こす。どちらも抑えることはできず、輸出を増大させるという方向でさらに大きな圧力がかかる。
- (3) 国内需要の過熱と資源の不足のために、輸出工業の成長が抑えられることになる。経済の持続的成長に影響が出ることになる。

4 国内産業のレベル・アップの要求と輸出入の調整との矛盾

上に述べたように需要の弾力性が低く、付加価値が低いということ、また資源の不足といった制約の克服のためには、必ず国内産業のレベル・アップをはかっていかなければならない。最小の代価で資源の配置のランクと効率を高めていく必要がある。このためには、高度の秩序ある輸出入協調システムを構築していくことが求められる。しかし、現在、我国の輸出入は基本的には協調がとられる段階にまでいたっていない状況にある。

- (1) 貿易とメーカーの関係がちぐはぐとなっている。これは伝統的計画経済の根の深い弊害で、市場経済への過渡期にはなかなか解決し難い。
- (2) 輸入企業間の協調が十二分にとられていない。大量に輸入するような輸入商品、特に投資に関連した輸入は、関連する製造とか、技術をどう設定するかによって輸入することになるが、企業は各々全体的にということではなく自己の勝手にやっているから、技術輸入は代価がより大きくなってしまうという問題がある。
- (3) 需要弾力性の低い商品を大量に輸出するということになる、互いに価格を引き下げることになり輸出はのびても収入は増えないという結果になる。
- (4) 外貨稼ぎのために、低価格で資源型産品を輸出すると、国内では資源供給が不足し、高値で資源や原材料を輸入せざるをえなくなってくる。

こういった輸出入企業間、貿易とメーカーとの間のちぐはぐな関係から、我国の輸出は低いレベルの上で低効率と低利益の輸出をすることになり、市場経済化の過程でこれがうまく処理できず、こういった状況が強まりこ

そすれ弱まっていけないということになれば、我国の工業化過程、産業のレベル・アップの進行は遅れ、工業化の代価は大きなものとなることは疑いない。

5 世界経済の地域化、集団化および国際投資の変化と我国経済貿易の発展の間の矛盾

ウルグァイ・ラウンドの成功はある程度世界の貿易と経済の成長に刺激を与えたことは確かであるが、EU、北米自由貿易地域に代表される世界経済の地域化、集団化の流れは前述したように貿易の成長を地域内成長の方に向けさせることになっている。地域間、集団間の一般商品の貿易の成長は弱まってきている。中国はアジア・太平洋地域という世界経済の成長の中心の部分にあるが、今正に勃興してきつつあるタイ、マレーシアなどのような発展途上国と同じ発展段階にあり、いずれの国も同じように、世界のこの新しい展開にある産業構造の調整の機会にのって、“四つの小龍”が産業構造の転換をはかり、資源集約型産品、労働集約型産品市場に空白が出てきた部分を奪取しようとしている。これら諸国の商品構造は中国と同じようなものであるから、競争は以前にくらべて激しくなろう。上述の2つの要因が、我国の比較優位にある産業の国際市場への進出を相当減殺することになろう。

一方で、70年代以来新興工業国が採用してきた方法、すなわち外国直接投資を導入して比較優位を高めていくやり方も困難に遭遇しよう。80年代から、世界の生産の40%、技術貿易の60~70%、直接投資と発展途上国向け技術貿易の90%、多国籍企業の母国の対外貿易の75%は、多国籍企業の手中に握られているという状況にある。世界経済と貿易の地域化、集団化は集団間の資本の流れのモチーフを変化させていった。世界経済と貿易の地域化、集団化は、従来の国際分業を通じて利益の極大化をはかるという方向から集団に張り巡らされた貿易障壁に変わり、集団内に基地を構築するという方向に変わっていった。その結果、先進国の間の直接投資が増え（1990年先進国間の直接投資は世界の直接投資の80%を占めている）、

多国籍企業の発展途上国向け直接投資は相対的に弱まってきた。多国籍企業の対中国投資の動機は、主として中国の潜在的な市場の独占と、実態的には中国との垂直分業の保持におかれるようになってきた。このことは我が国が機械・電子産業、石油化学産業、自動車産業、その他の高度科学技術産業を発展させ、水平分業の段階にもっていき、中心となる技術の移転を推し進めていくということと矛盾することになる。実際に我が国が経済改革政策を実施して以来、我が国が導入した外資のほとんどは労働集約型産業と資本集約型産業に集中しており、真の意味における技術集約型企業は極めて少ない。

三 高度経済成長期の貿易構造の調整と発展戦略の転換および政策の方向

- 1 明確な発展戦略を打ち立て、世界経済の分業における我が国の地位をはっきりさせること、産業のランクを引き上げていくことを中心として、加工度の高く、需要弾力性の高い機械・電子産業、石油化学産業、自動車産業等資本集約型、技術集約型産業をリーディング・セクターとして、新しいハイテク産業を拡大し、伝統的な労働集約型産業の製品の国際市場における潜在力を発掘する。伝統的な労働集約型製品の付加価値を高めつつ、重化学工業製品と新しいハイテク製品の輸出比率を引き上げる。
- 2 構造調整をして長期的にみた効率と利益を高めていくようにし、産業構造を低レベル、内向きのものから高レベル、国際化したものの方向に転換していく。第一に、希少資源や中心となるような重要な部品を完成品に加工・組立してから輸出するようにし、従来の輸出構造のランクを上げていく。このことによって生産要素の配置の効率と成果を引き上げる。第二に、大幅に関税を引き下げ、一般的な商品の輸入は自由化する。このようにして、企業の国際競争の基準を上げ、国際競争への参加を通じて技術水準を高め、産業構造のランクを高めていくよう促す。
- 3 軽工業製品に技術、デザイン、知識情報をより多く盛り込むようにし、輸出商品の構造を低効率型のものから高効率型のものに転換していく。

短期間のうちに伝統的輸出品メーカーの技術の改造をはやめて、デザインをよいものにし、知識情報とか、芸術的要素をより多く盛り込むようにしていく。原材料の質を高め、包装等も改善し、色柄や、種類も増加し、製品の更新速度を速め、製品のイメージを改めていく。このことによって、アパレル、シューズ、玩具、工芸美術品、プラスチック製品、時計など軽工業製品の付加価値を引き上げていく。企業の組織を改め、改造を推し進めることによって、新たな家電製品メーカーの大型化をはかり、技術の開発力と開発の規模を強化する。このことによってコストの低減、品質の向上、技術集約化を推し進め、テレビ、ビデオなどの家電機器の輸出に占める比率を引き上げる。新興の労働—知識、技術集約型生産や、情報加工処理のソフト産業、ファッション産業などの発展を支援し、これらの産業が輸出誘導型産業となっていくことを推進する。

- 4 産業のランクの向上に有利になるよう輸出入協調システムを構築し、企業競争力低下を克服し、国全体の総合的な競争力の向上にむかって転換していく。
- 5 特定の市場でなく、全方位の市場を開拓し、単一化された輸出入市場を多面的輸出入市場に転換していく。
- 6 外資を利用して、輸出加工型を主とする現在の構造をハイテク産業を主とするものに転換していく。
 - ① 我国の大市場というメリットを生かし、重要な技術の移転をかちとり、産業のランクの引き上げを推し進める。
 - ② 我国が自己開発した新しいハイテクを元手として、同分野の国際合作を推し進め、先進国との水平分業の比率を高めていく。
 - ③ いくつかの産業を選択的に開放し、多国籍企業の投資を引き込み、輸出推進のための重要な力に組み込んでいく。